

次の金融緩和が期待される日銀

昨日、日銀は2日間にわたる金融政策決定会合を終え、金融政策の現状維持を決定しました。同時に、4月末に公表した経済・物価情勢の展望(展望レポート)の中間評価を行ない、2010年度の実質GDP成長率の見通しを従来の+1.8%から+2.6%に上方修正する一方、2011年度の同見通しを+2.0%から+1.9%に小幅下方修正しました。

2010年度の上方修正の背景には、上半期の成長率が従来の想定を上回って推移したことを反映させた意味合いが大きく、先行きの見通しについて日銀がより楽観的になったのではないということには留意する必要があります。その一方で、先行きの見通しをより悲観的なトーンに変更するような特段の悪化材料も直近の日本の経済指標には見当たらないため、先行きの見通しは従来の見方が維持されたものと見られます。このように経済見通しの基調が変化しなかったことは、今回の政策決定会合で現状の金融政策が維持された大きな要因であったと推測されます。

しかしながら、金融市場に目を移してみると、米国をはじめ海外の経済指標はこの1-2カ月で減速感が目立ってきており、景気の先行き不透明感は非常に強まっていると言えます。景気の先行き減速感を反映して日米金利差は縮小傾向にあり、市場のリスク回避姿勢の強まりとも相俟って、足元の円高圧力が非常に強くなっていることが気にかかります。円高が進んだ場合、輸出企業の採算悪化を通じて日本経済の下押し圧力となり、景気の回復軌道を歪める危険性も高くなってくると見られ、日銀がいずれ流動性供給策の強化など、次の金融緩和策を講じる可能性が高まるのではないのでしょうか。

日銀政策委員の大勢見通し
(中央値)

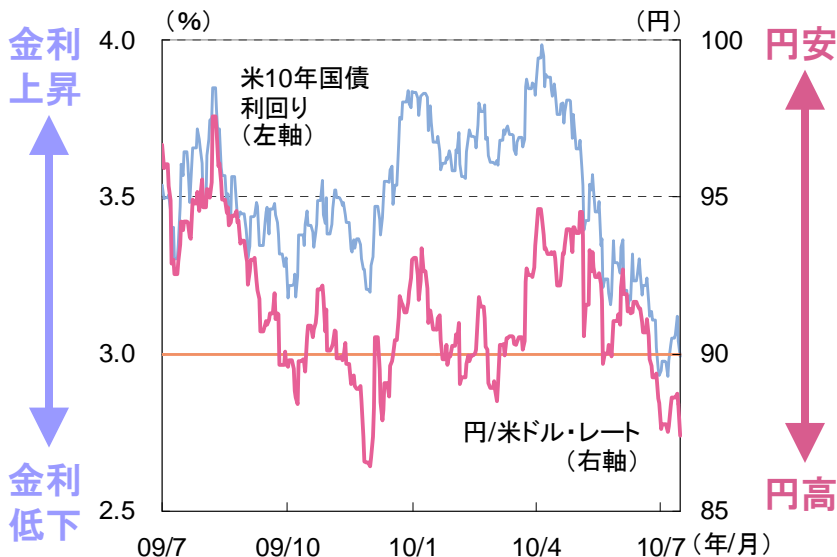
実質GDP

	2010年度	2011年度
4月時点	1.8%	2.0%
7月時点	2.6%	1.9%

消費者物価指数(除く生鮮食品)

	2010年度	2011年度
4月時点	-0.5%	0.1%
7月時点	-0.4%	0.1%

(出所) 日本銀行

米長期金利と為替相場(円/米ドル)の推移
(2009年7月1日~2010年7月15日)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。